

# J R 総連通信

2007年7月4日 864

http://www.jr-souren.com/



全日本鉄道労働組合総連合会

## 航空・鉄道事故調査委員会が『鉄道事故調査報告書』を公表

# 鉄道事故再発防止に向け 原因究明優先のシステムを! 国交省に申入れ

108名の命を奪ったJR福知山線事故から2年、航空・鉄道事故調査委員会は6月28日、事故原因などを特定した『調査報告書』を国土交通大臣に提出しました。報告書ではその原因に「運転士にペナルティとなるミスによる厳しい日勤教育や懲戒処分をおこなうJR西日本の運転士管理方法が関与した」と示し、JR西日本を厳しく指摘しています。まさに私たちが鉄道の安全に対し掲げてきた「責任追及から原因究明へ」とした安全哲学の重要性が、悲惨な事故とその原因報告により証明されたといえます。この重さをしっかりと受け止めなければなりません。JR総連は7月3日、国土交通大臣に交渉を求め、以下の内容で『要請書』を提出しました。

### 『JR福知山線列車脱線事故に関する要請について』《要請内容》

#### (1) 事故やインシデントに対する懲罰的な日勤教育、懲戒処分の廃止と原因究明を優先するシステムの確立を指導すること

事故やインシデントに対しては原因究明を行い、それにもとづく科学的な対策を講ずるべきです。ヒューマンエラーに起因する事故等においても、そのエラーの背後要因を分析し、システム全体の事故防止対策を検討しなければなりません。運転士などの「不注意」をあげつらい懲罰を課しても再発防止には結びつきません。現在も続いているJR西日本の責任追及による「日勤教育」や懲罰的な対策をやめさせ、原因究明を優先するシステムの確立を指導するよう要請します。

#### (2) 過去に懲罰的な日勤教育を実施した実行行為者及び経営陣の謝罪を指導すること、さらにJR西日本の経営責任を明確にすること

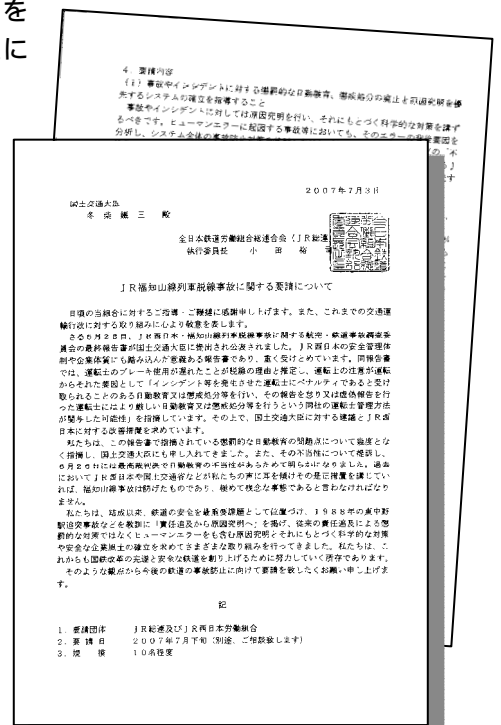
これまでの懲罰的な日勤教育が運転士に過度のプレッシャーを与えたことや、それが不当労働行為にも活用されてきたことが、事故調査委員会の報告書や最高裁判決で明らかになっています。JR西日本の経営者や管理者による「命令と服従」の職場管理にこの日勤教育が利用されてきたことは明らかです。この抜本的な改善を図るためには、それらを率先して行ってきた管理者や経営陣の心からの謝罪がなければなりません。過去に懲罰的な日勤教育を実施した実行行為者及び経営陣の謝罪を指導するよう要請します。またJR西日本の不安全な企業体質を克服するためにはその経営責任も明確にしなければなりません。国土交通省としてのJR西日本に対する指導を要請します。

#### (3) ヒヤリハットなどの「事故の芽」(インシデントデータ)の第三者機関への収集と有効活用

事故調査委員会が指摘するように「インシデント等の適確な把握」のためには「非懲罰的な報告制度の整備」が必要不可欠です。しかし、ヒヤリハットなどのインシデントの報告が個人評価の対象とされ、中には処分の対象として扱われる現行の制度ではそれは不可能です。また、インシデントデータの収集とその有効活用は、第三者機関が取り扱うのがもっともふさわしいといえます。JR西日本の現行制度を廃止し、事故調査委員会の建議にもとづく改善策を早急に実施するよう指導を要請します。

#### (4) 事故調査委員会の建議及びJR西日本に対する改善措置の早期実施

事故調査委員会の建議及びJR西日本に対する改善措置はいずれも必要不可欠の実施項目であると考えます。早期実施に向けて指導するよう要請します。



- 1. 要請団体 JR総連及びJR西日本労働組合
- 2. 要請日 2007年7月3日(月) (郵送 二部提出します)
- 3. 添 付 10点程度